

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社ネクストジェン

東京都千代田区麴町三丁目3番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234-6855
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天田 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234-6855
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計期間	第14期 第1四半期累計期間	第13期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	438,732	489,396	2,061,992
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△39,151	△52,352	34,911
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△39,898	△58,446	38,767
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	489,248	490,623	490,623
発行済株式総数 (株)	19,499	1,958,400	1,958,400
純資産額 (千円)	1,003,204	1,026,174	1,084,620
総資産額 (千円)	1,624,414	1,715,513	1,936,135
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△20.46	△29.84	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	19.75
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	59.8	56.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 第13期第1四半期累計期間及び第14期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、ティアック株式会社よりボイスロギング事業を平成26年3月31日に譲受け、平成26年4月1日より事業を開始しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

ボイスロギング事業の事業譲受について

当社は、平成26年3月19日開催の臨時取締役会において、平成26年3月31日をもって、ティアック株式会社からボイスロギング事業部門を譲受することについて、以下のとおり決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1)事業取得に係る相手先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称：ティアック株式会社

事業の内容：ボイスロギング事業

(2)企業結合を行った主な理由

コンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に通話録音ソリューション市場の拡大が見込まれる中、当社が当該事業を譲り受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤等の強化が見込めると判断いたしました。

(3)企業結合日

平成26年3月31日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成27年3月期第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は489,396千円（前年同期比11.5%の増加）となりました。

利益面につきましては、今後のパートナーシップ強化のための原価コスト増があったものの、固定費の圧縮に努めたこと等により売上総利益は151,593千円（前年同期比8.6%の増加）と、前年同期より改善いたしました。一方で、第2四半期以降に生じる案件発掘のための営業活動費が増加したこと等により、販売管理費が増大し、営業損失50,950千円（前年同期は営業損失35,078千円）、経常損失52,352千円（前年同期は経常損失39,151千円）、四半期純損失58,446千円（前年同期は四半期純損失39,898千円）となりました。

各ソリューションにおける主な営業状況は以下のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度に構築作業が完了いたしました、大手通信事業者向けの自動応答システムの開発・構築案件により、今期においても新サービスへの対応等、引き続き機能拡張を行ってまいりました。また、大規模なコールセンター向けソリューションの構築については追加ライセンス等が継続して発生し、またアプリケーションのひとつとして、音声認識技術を活用したソリューションも提供してまいりました。

通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、376,898千円（前年同期比3.8%の減少）となりました。

[セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対して、第三者による「なりすまし」や「乗っ取り」といった不正アクセスによる情報漏洩被害が拡大していること等、セキュリティ対策は急務であります。当社では、モバイルデータ通信網向けのセキュリティ診断を受注する等、従来のSIP/VoIPの市場以外にもビジネスを積極的に拡大し、売上に寄与することとなりました。

また、世界的に携帯事業者がVoLTE^(*)を展開することに伴い、インターネットと同様のセキュリティリスクが生じることによる当該市場の拡大が予想されておりますが、当社では、これを裏付けるように、モバイルデータ通

信網向け及び関連ベンダーのセキュリティ診断が拡大し、またセキュリティ製品販売を含む当該ソリューションも好調に推移しております。

セキュリティ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は89,770千円（前年同期比100.8%の増加）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

エンタープライズ・ソリューション事業においては、当社のソリューション提案力が評価され、PBX更改など大型エンタープライズ案件の引合いへとつながっております。流通業界大手のお客様へは、サービス品質向上を目的とした各支店の通話を集中管理する通話録音システムを導入いたしました。さらに通話録音ビジネスの拡大を加速するため、ティアック株式会社よりボイスロギング事業を譲受し、ソリューションの幅を広げました。当社の提供するU³クラウドサービスは、スマートフォンの普及とパートナー企業様との連携によりユーザー数の拡大基調を継続しております。

エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は22,726千円（前年同期比947.3%の増加）となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

(*) VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,715,513千円となり、前事業年度末と比べて220,622千円減少となりました。これは主に前事業年度末に計上された売掛債権の回収等により、売掛金が265,257千円減少したこと、ボイスロギング事業の事業譲り受け対価の支払い等により、現金及び預金が86,003千円減少した一方で、事業譲り受けに伴いのれんが69,757千円、製品在庫が52,357千円発生したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、689,338千円となり、前事業年度末と比べて162,176千円減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済77,012千円、前受金が28,923千円、未払消費税等が19,298千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により12,846千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は1,026,174千円となり、前事業年度末と比べて58,446千円減少いたしました。これは利益剰余金が58,446千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、14,823千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況、販売実績

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	前年同四半期比 (%)
受注高 (千円)	291,559	76.9
受注残高 (千円)	99,122	64.5
販売実績 (千円)	489,396	111.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,958,400	1,958,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,958,400	1,958,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	1,958,400	—	490,623	—	440,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,958,300	19,583	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,958,400	—	—
総株主の議決権	—	19,583	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第14期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	東陽監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	560,061
売掛金	650,908	385,650
製品	—	52,357
仕掛品	39	7,139
原材料及び貯蔵品	77,283	80,451
前払費用	47,880	27,834
繰延税金資産	23,955	24,080
その他	1,473	2,002
貸倒引当金	△1,403	△1,824
流動資産合計	1,446,202	1,137,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	△12,780	△13,103
建物（純額）	7,703	7,380
工具、器具及び備品	220,666	224,477
減価償却累計額	△179,831	△184,043
工具、器具及び備品（純額）	40,834	40,433
有形固定資産合計	48,538	47,813
無形固定資産		
のれん	—	69,757
ソフトウェア	303,427	363,511
ソフトウェア仮勘定	94,971	54,938
無形固定資産合計	398,399	488,207
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	3,403	2,147
その他	10	10
投資その他の資産合計	42,995	41,739
固定資産合計	489,933	577,760
資産合計	1,936,135	1,715,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	183,077
1年内返済予定の長期借入金	210,296	192,172
リース債務	156	297
未払金	11,502	16,314
未払費用	15,861	8,577
未払法人税等	4,880	1,052
未払消費税等	19,298	—
前受金	44,852	15,929
預り金	6,932	6,984
製品保証引当金	400	200
受注損失引当金	—	983
契約損失引当金	18,803	—
流動負債合計	528,909	425,588
固定負債		
長期借入金	314,604	255,716
資産除去債務	8,001	8,034
固定負債合計	322,605	263,750
負債合計	851,515	689,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	490,623
資本剰余金	440,623	440,623
利益剰余金	153,374	94,928
株主資本合計	1,084,620	1,026,174
純資産合計	1,084,620	1,026,174
負債純資産合計	1,936,135	1,715,513

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	438,732	489,396
売上原価	299,154	337,803
売上総利益	139,578	151,593
販売費及び一般管理費	174,656	202,544
営業損失(△)	△35,078	△50,950
営業外収益		
受取利息	54	56
為替差益	—	430
その他	10	15
営業外収益合計	64	502
営業外費用		
支払利息	1,715	1,904
為替差損	2,421	—
営業外費用合計	4,137	1,904
経常損失(△)	△39,151	△52,352
特別損失		
固定資産除売却損	569	—
特別損失合計	569	—
税引前四半期純損失(△)	△39,720	△52,352
法人税、住民税及び事業税	177	237
法人税等調整額	—	5,855
法人税等合計	177	6,093
四半期純損失(△)	△39,898	△58,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	54,285千円	52,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 : ティアック株式会社

事業の内容 : ボイスロギング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コンプライアンス強化と顧客サービス向上のニーズを背景に通話録音ソリューション市場の拡大が見込まれる中、当社が当該事業を譲り受けることにより、当該事業の商品ラインナップ・販売チャネルの拡大による事業基盤等の強化が見込めると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
取得に直接要した費用	2,500千円
取得原価	127,500千円

3. 事業譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価の上限は250,000千円とし、同社の前年度の業績達成度、今後の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

(2) 会計方針

取得対価の増減が発生した場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 69,757千円

発生原因 ボイスロギング事業の事業展開によって期待される、将来の超過収益力でありませ

償却方法及び償却期間 のれんの金額については、5年間で均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	52,357千円
固定資産	342千円
資産合計	52,699千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20円46銭	△29円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△39,898	△58,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△39,898	△58,446
期中平均株式数(株)	1,949,900	1,958,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 直 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成26年1月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成25年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。